

社会保障について

平成31年4月26日(金)

財務省

目次

I . 総論

II . 医療

III . 介護

IV . 子ども・子育て

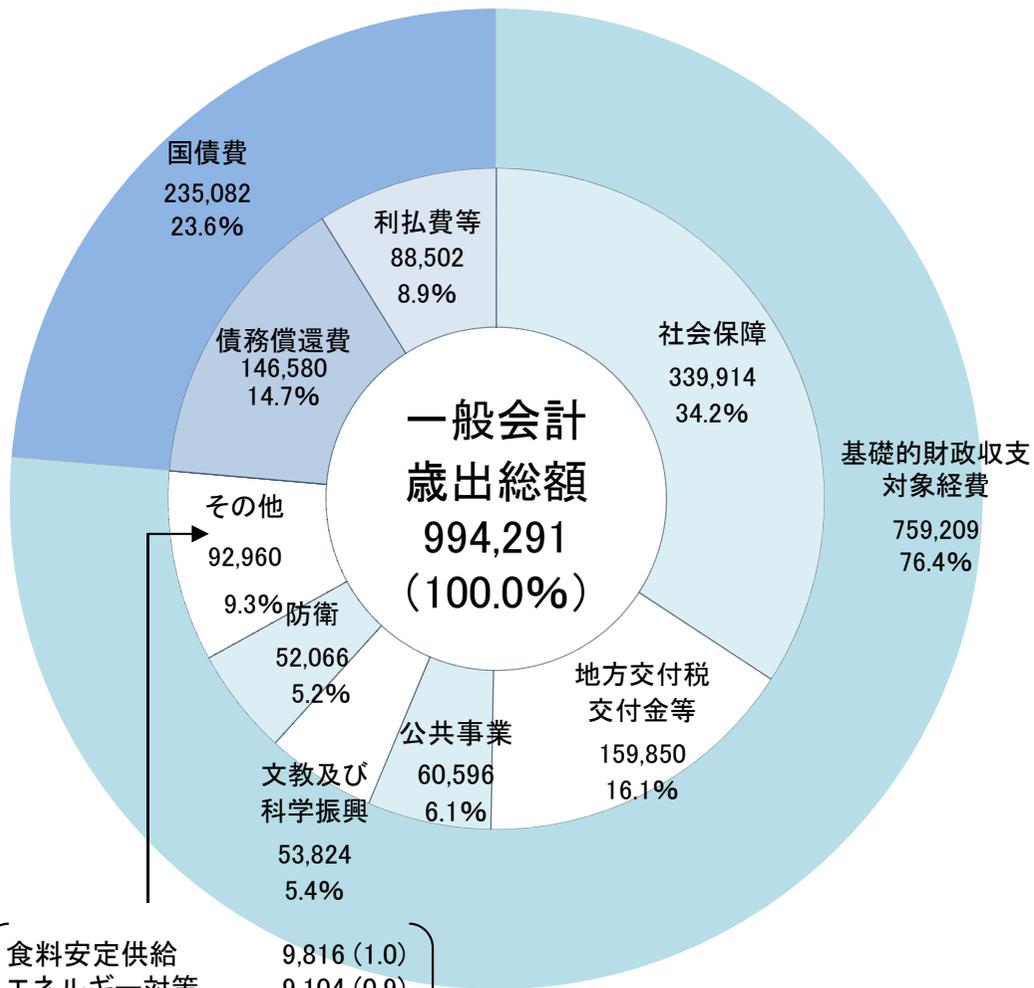
V . 年金

I . 総論

- ① 社会保障を巡る状況
- ② 2019年度予算
- ③ 今後の社会保障改革の考え方

2019年度一般会計歳出・歳入の構成(臨時・特別の措置を除く)

一般会計歳出



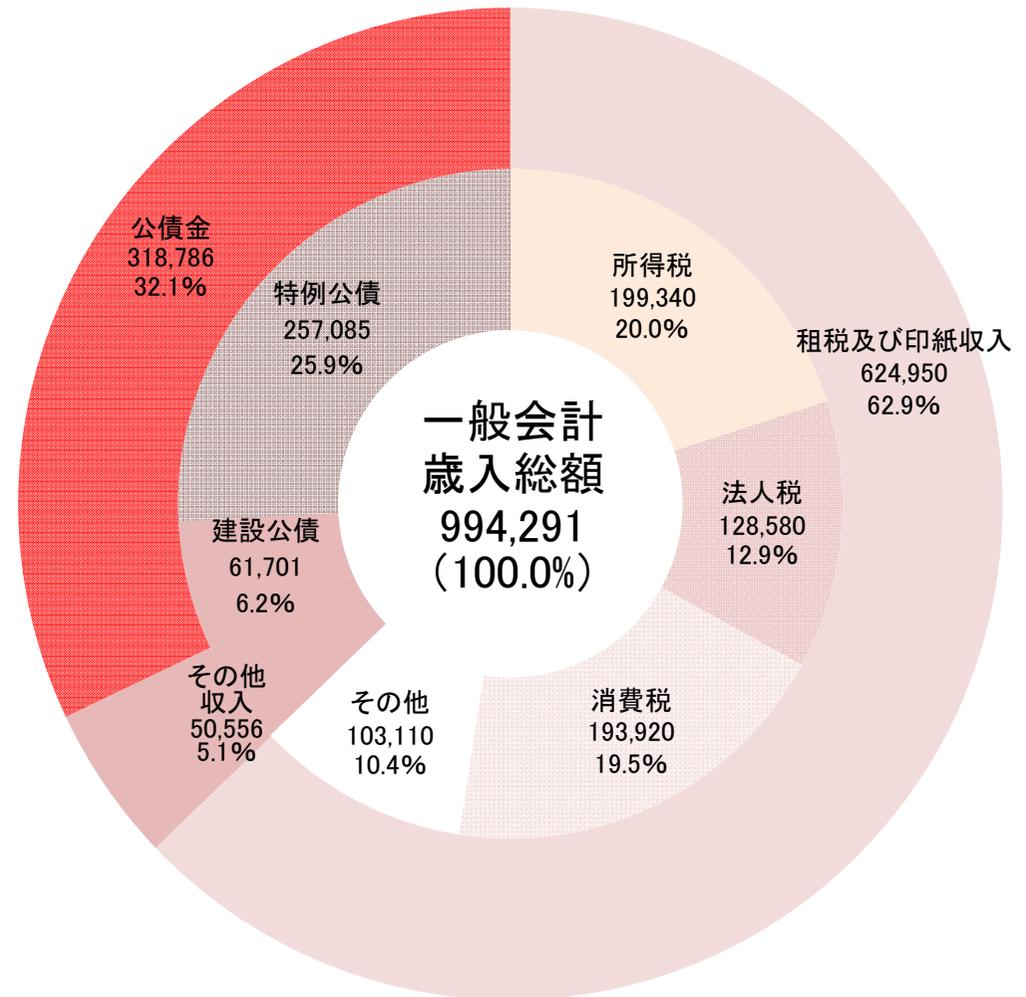
食料安定供給	9,816 (1.0)
エネルギー対策	9,104 (0.9)
経済協力	5,021 (0.5)
恩給	2,097 (0.2)
中小企業対策	1,740 (0.2)
その他の事項経費	60,181 (6.1)
予備費	5,000 (0.5)

※「基礎的財政収支対象経費」とは、歳出のうち国債費を除いた経費のこと。当年度の政策的経費を表す指標。

※「一般歳出」(=「基礎的財政収支対象経費」から「地方交付税交付金等」を除いたもの)は、599,359(60.3%)

一般会計歳入

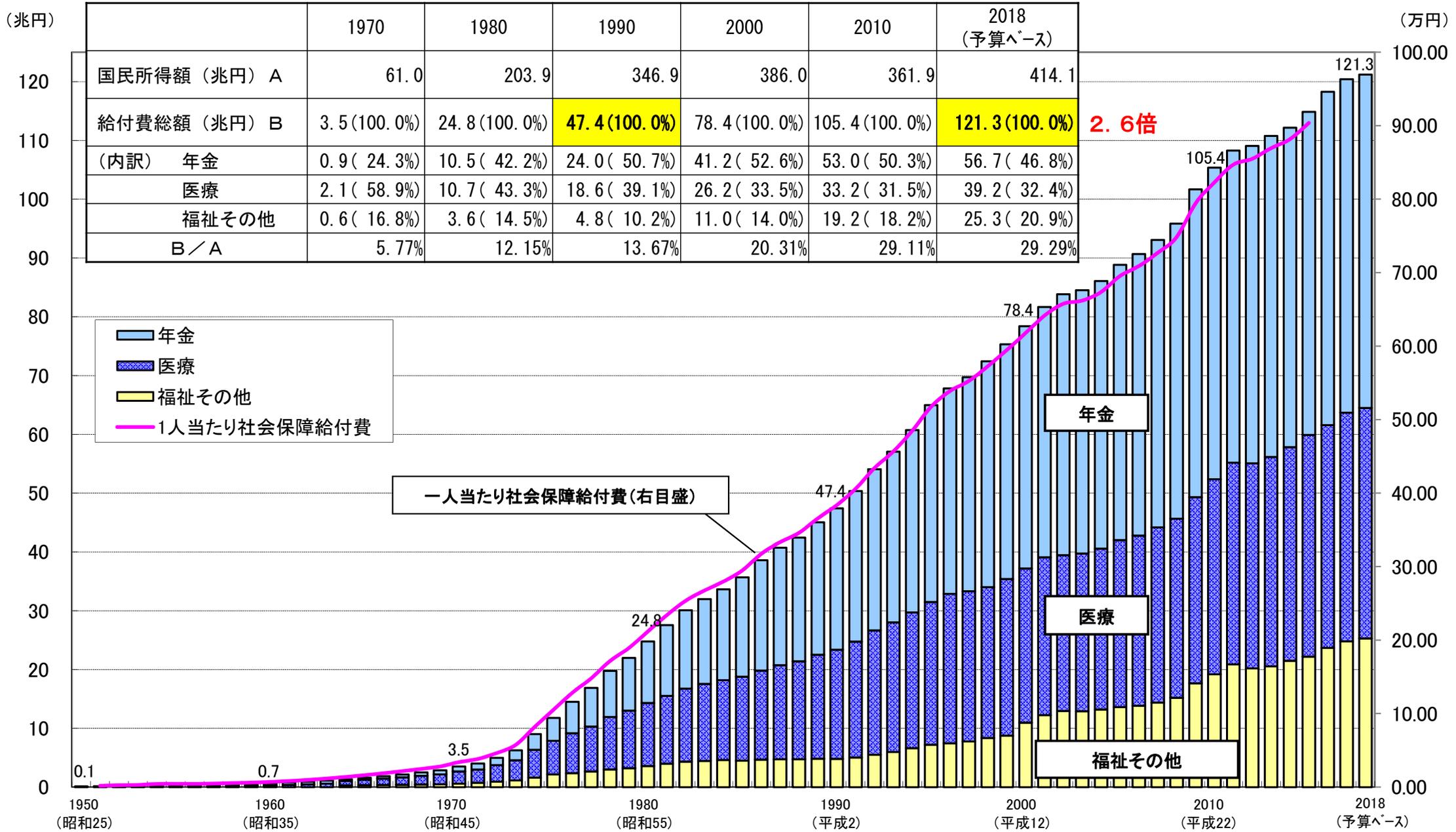
(単位:億円)



(注1) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(注2) 一般歳出※における社会保障関係費の割合は56.7%。

社会保障給付費の推移



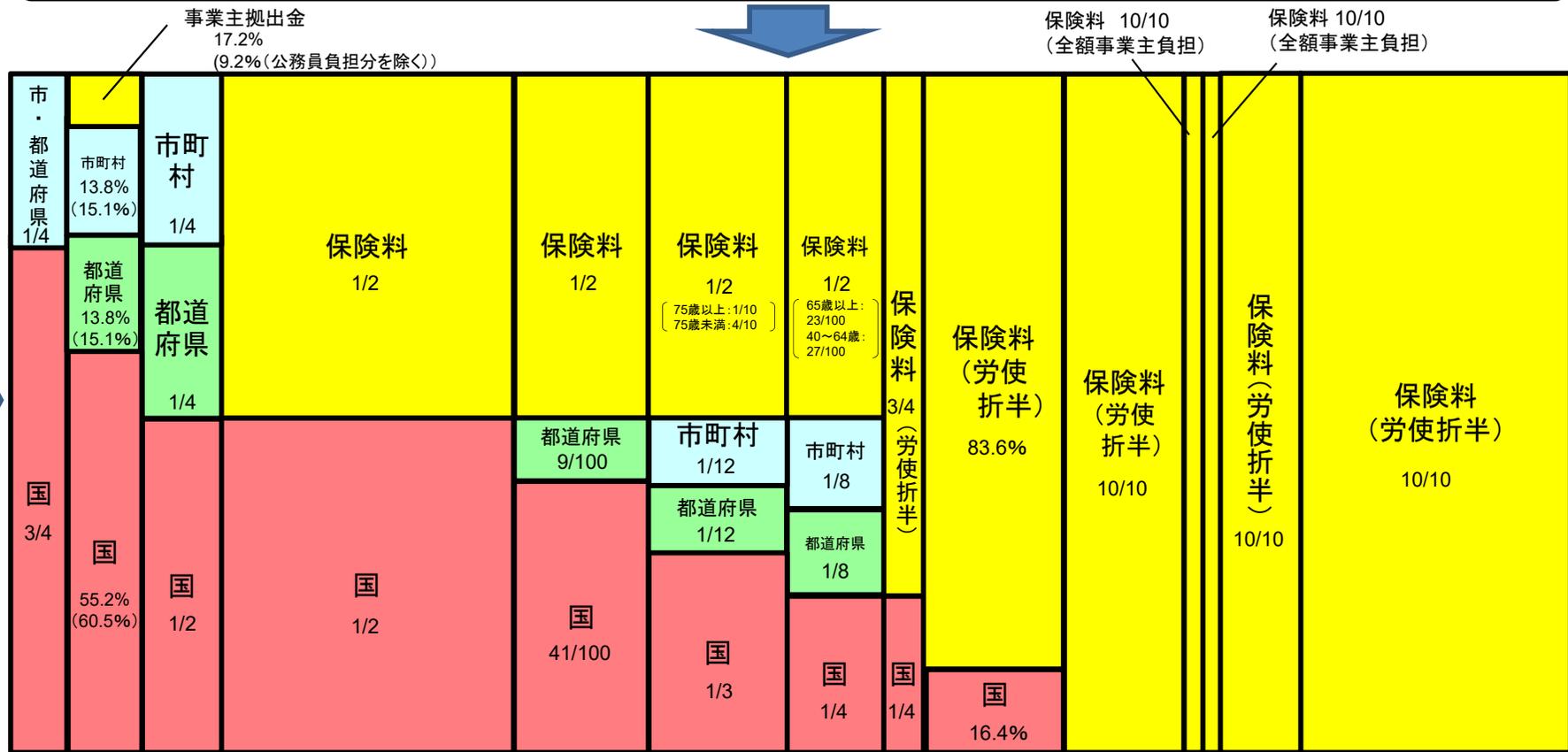
資料：国立社会保障・人口問題研究所「平成27年度社会保障費用統計」、2016年度、2017年度、2018年度(予算ベース)は厚生労働省推計、
2018年度の国民所得額は「平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(2018年1月22日閣議決定)」

(注) 図中の数値は、1950, 1960, 1970, 1980, 1990, 2000及び2010並びに2018年度(予算ベース)の社会保障給付費(兆円)である。

社会保障財源の全体像(イメージ)

厚労省作成資料

保険料 70.2兆円 ※1、2



国庫 33.1兆円 ※1

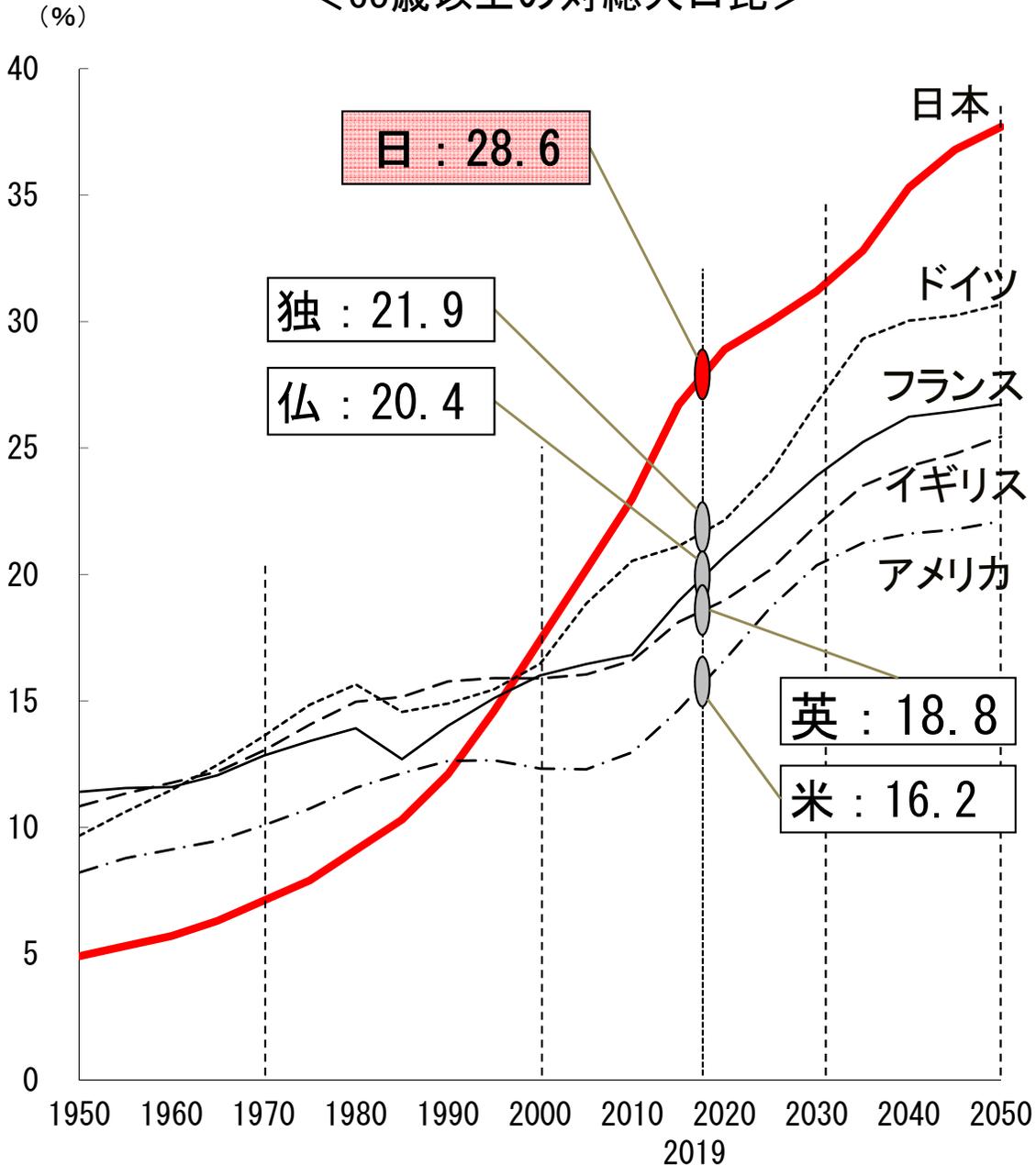
資産収入等

地方負担 13.8兆円 (注)

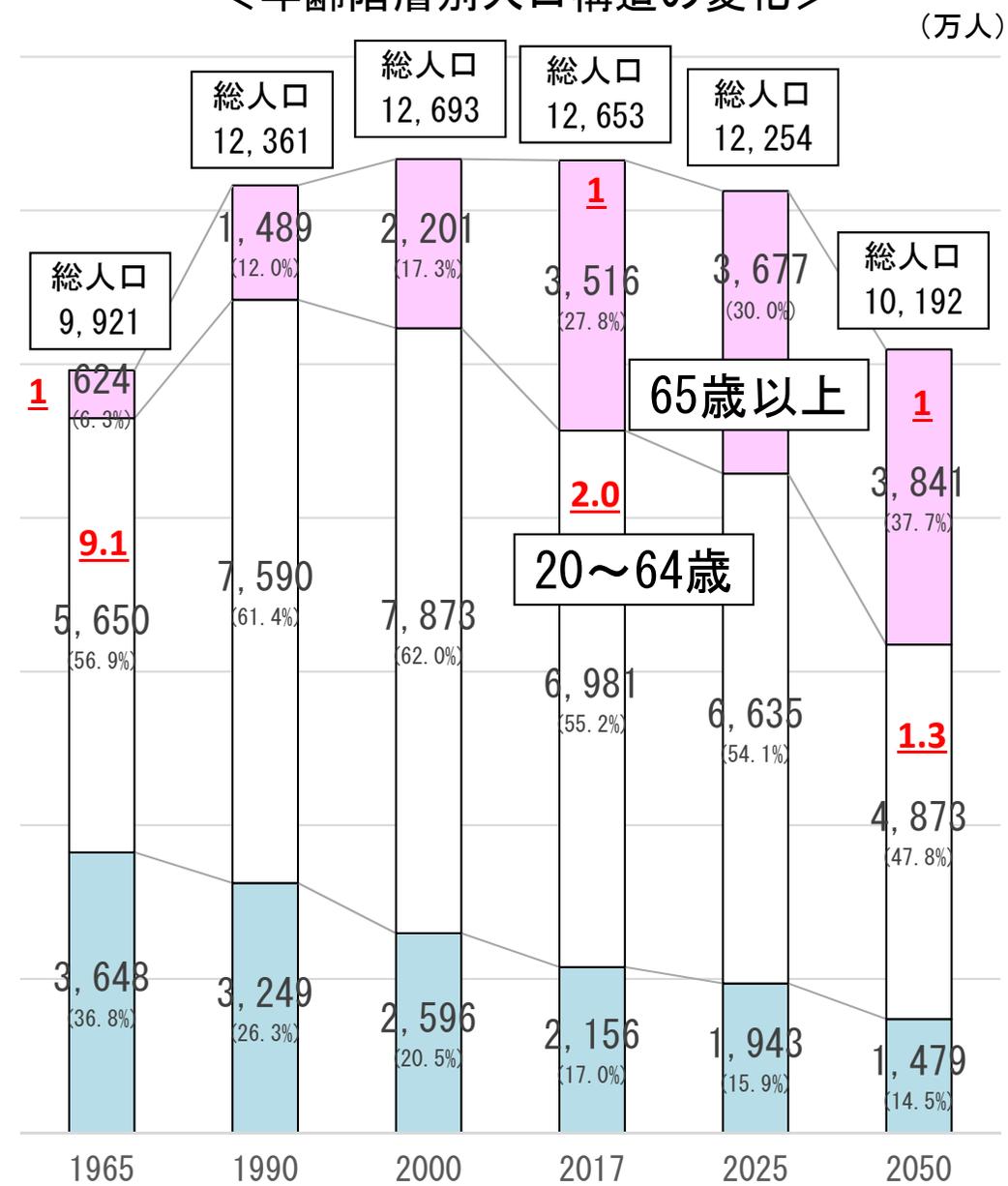
(注) ※1 保険料、国庫、地方負担の額は2018年度当初予算ベース。※2 保険料は事業主拠出金を含む。※3 雇用保険(失業給付)については、2017~2019年度の3年間、国庫負担額(1/4)の10%に相当する額を負担。※4 児童・障害福祉のうち、児童入所施設等の措置費の負担割合は、原則として、国1/2、都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市1/2等となっている。※5 児童手当については、2018年度当初予算ベースの割合を示したものであり、括弧書きは公務員負担分を除いた割合である。

人口構造の変化

<65歳以上の対総人口比>



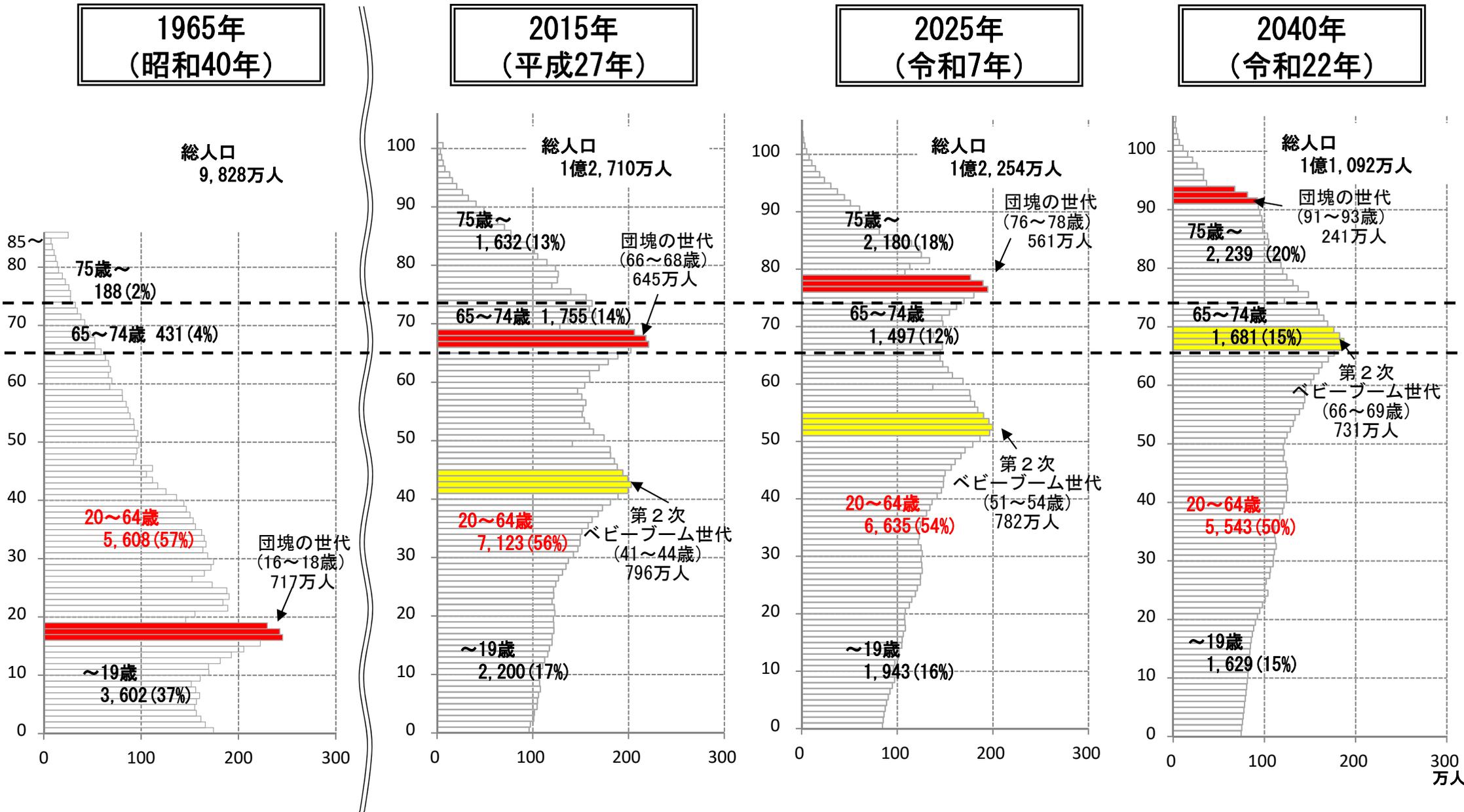
<年齢階層別人口構造の変化>



(出典) 日本 ~2010: 国勢調査報告(総務省)、2011~2050: 日本の将来推計人口(2012年1月、国立社会保障・人口問題研究所)
諸外国WORLD POPULATION PROSPECTS: THE 2015 REVISION(中位推計)(国連)

(出典) 1965年、1990年、2000年は総務省「国勢調査」、2025年、2050年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年4月推計)」(出生中位、死亡中位推計)

人口ピラミッドの変化

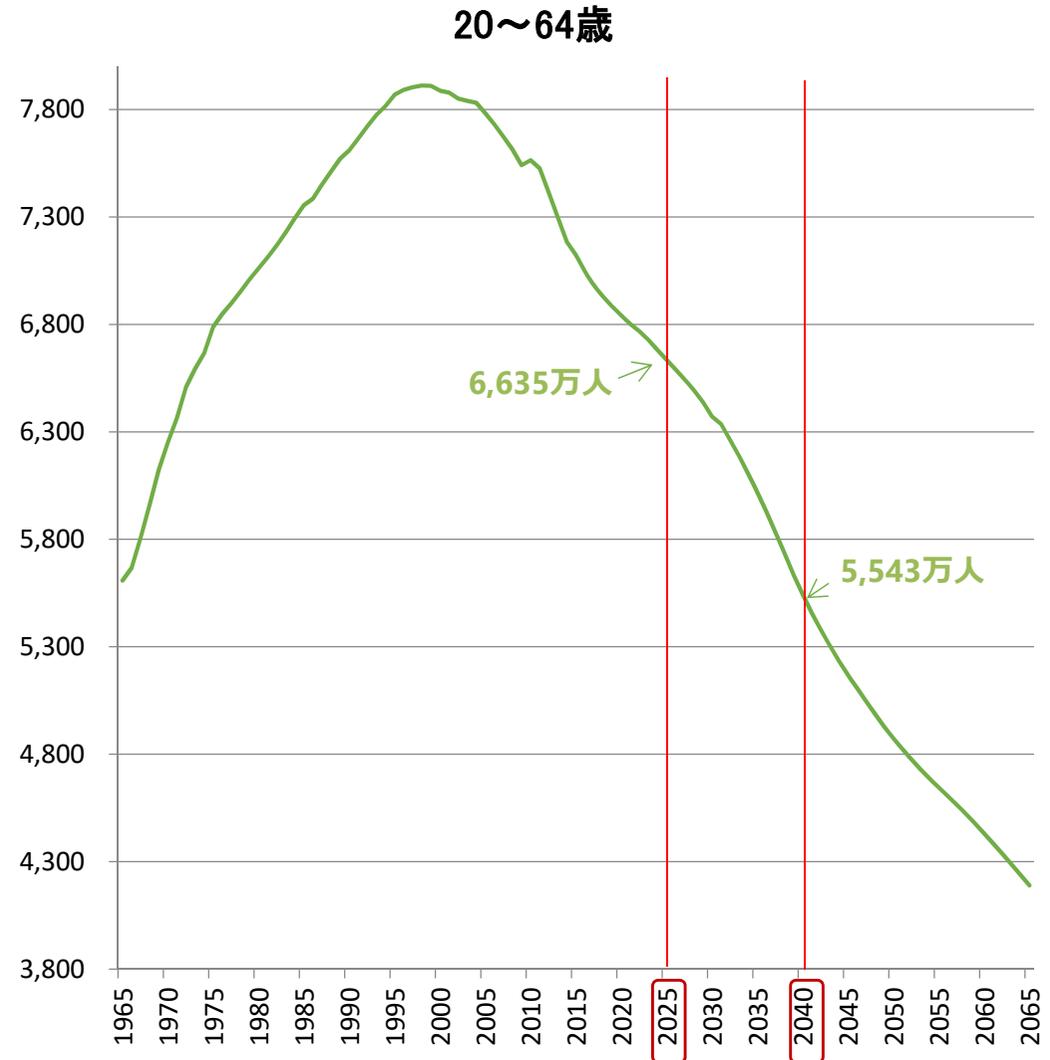
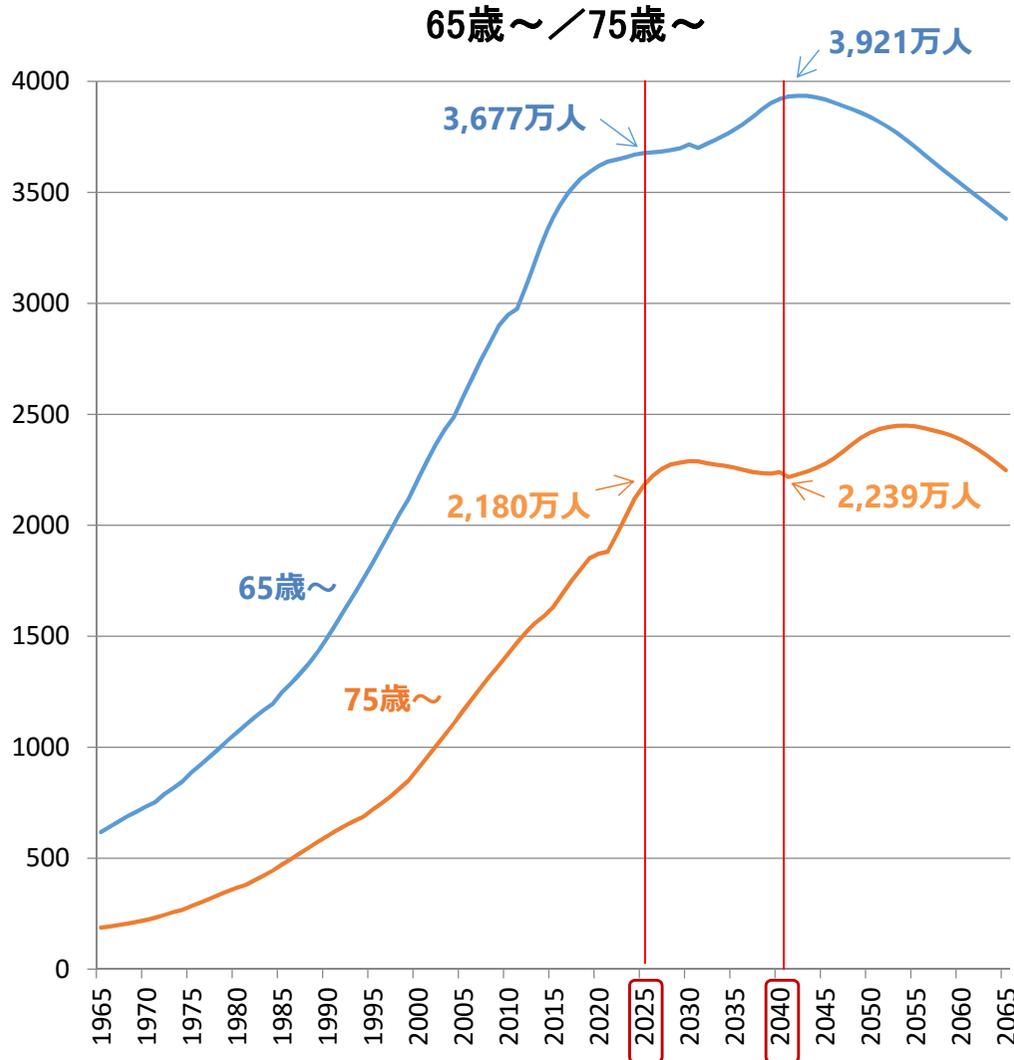


(注) 団塊の世代は1947~49年、第2次ベビーブーム世代は1971~1974年生まれ。

(出典) 1965年、2015年は総務省「人口推計」、2025年、2040年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口—平成29年中位推計—」

年齢区分別の人口見通しについて

- 65歳以上については、2040年頃にかけてピークを迎え、その後減少傾向。また、75歳以上については、2025年にかけて急増した後、概ね横ばい。
- 一方、65歳未満の若年・現役世代については、今後一貫して減少。（2065年には現在の概ね6割程度まで減少。）



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」(出生中位・死亡中位仮定)

今後の人口動態の変化(高齢化と支え手の減少)

- 医療費・介護費に大きな影響を与える後期高齢者数は2030年まで大幅増加、その後ほぼ横ばいが続き、2040年ごろから再び増加。
- 一方で保険制度の主たる「支え手」となる20~74歳の人口は、今後中長期的に大幅な減少が続く。
- 「支え手」に関しては、高齢者や女性の労働参加を促していくことが重要。しかし、仮に労働参加率の上昇を想定したとしても、2030年以降、労働力人口は大幅に減少。

◆ 中長期的な人口の変化（1年間あたり）

団塊の世代が
後期高齢者に
なり始める

団塊の世代が
すべて後期高
齢者になる

団塊ジュニアが
後期高齢者に
なり始める

	2022-2025	2026-2030	2031-2040	2041-2050	2051-2060
全人口	▲57万人	▲68万人	▲82万人	▲90万人	▲91万人
75歳以上 (後期高齢者)	+75万人	+22万人	▲5万人	+18万人	▲3万人
20-74歳	▲107万人	▲67万人	▲58万人	▲93万人	▲71万人

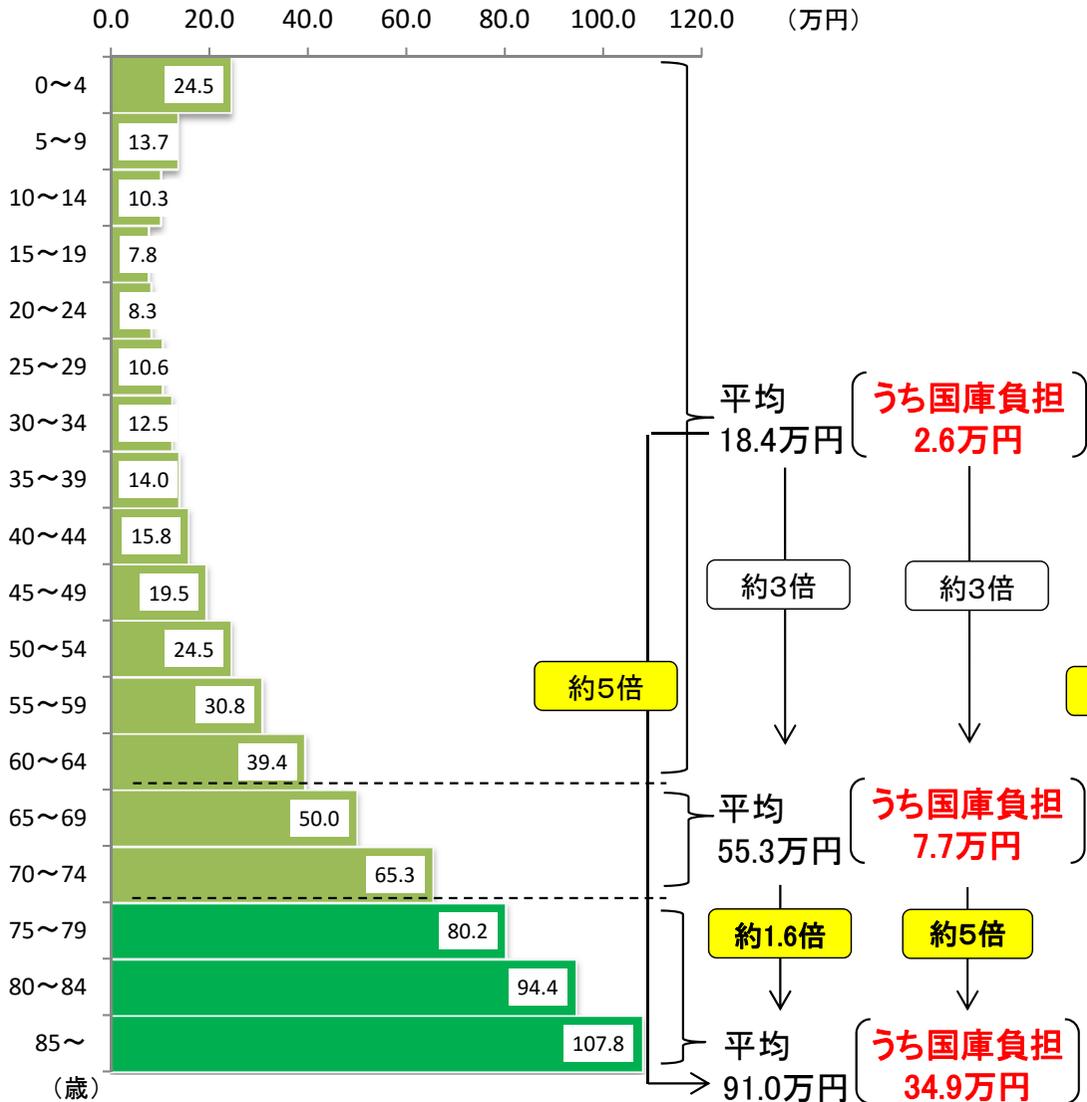
後期高齢者急増

支え手の急減

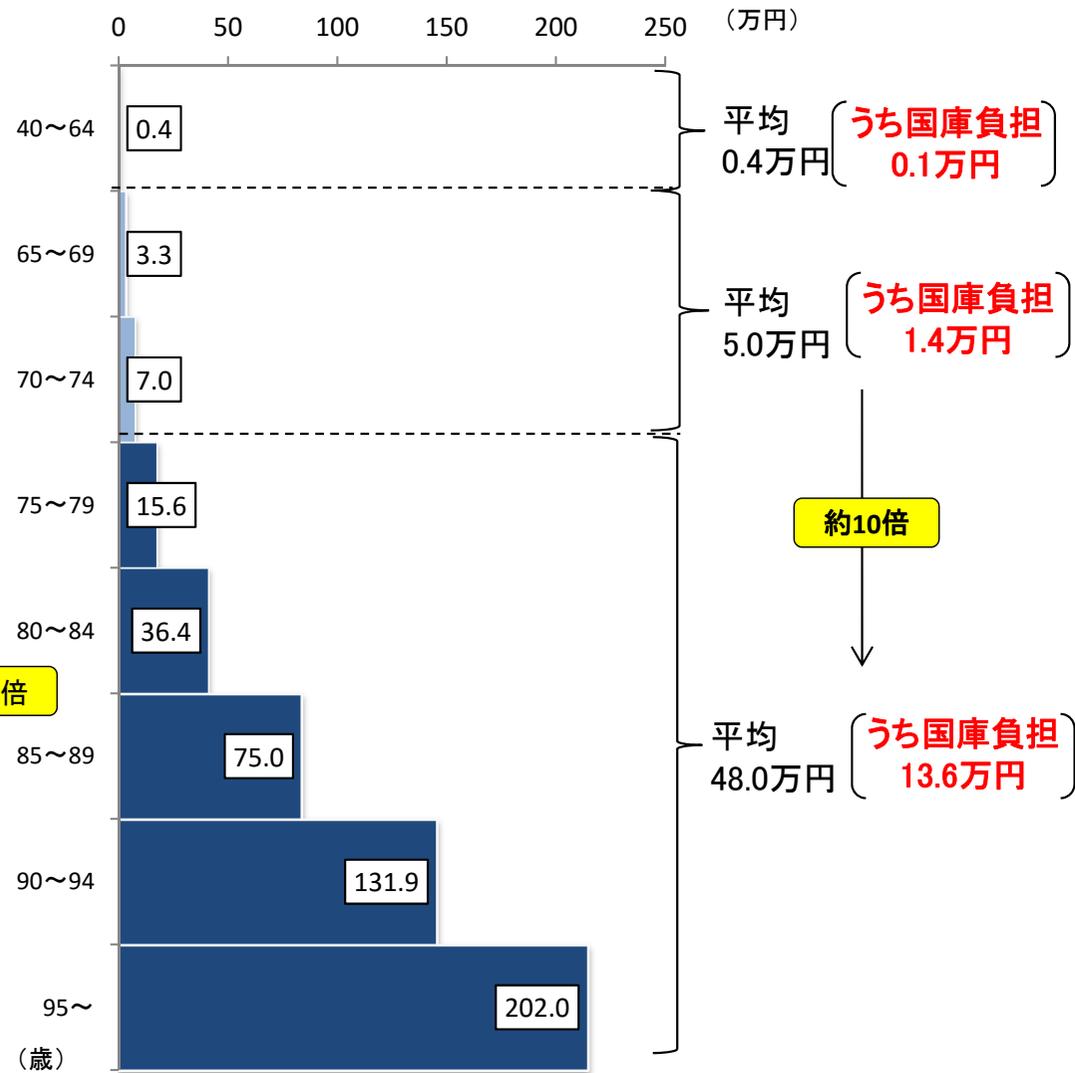
(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」(出生中位・死亡中位) 総務省「人口推計」

年齢階級別1人当たり医療・介護費について

年齢階級別1人当たり国民医療費 (2016年)



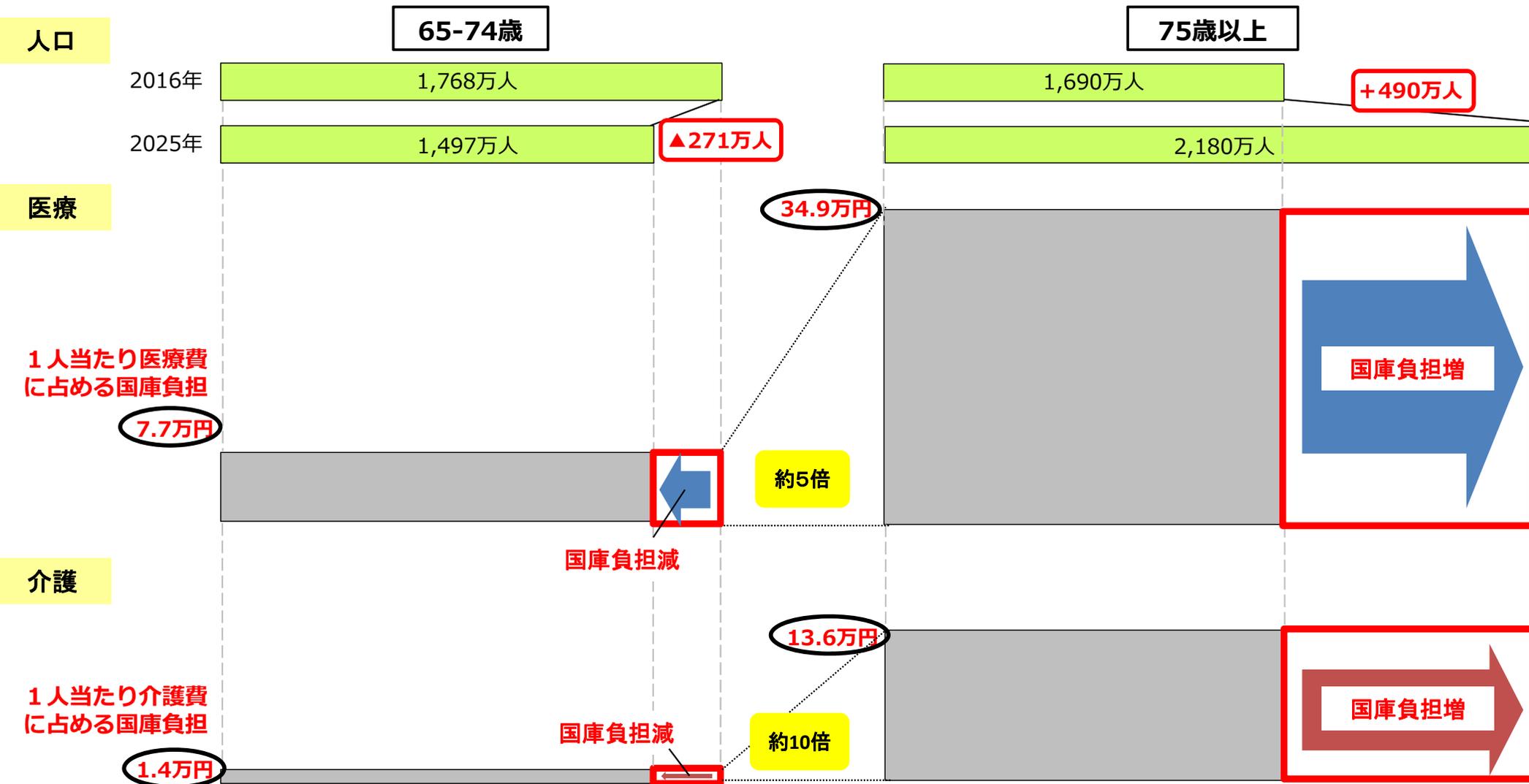
年齢階級別1人当たり介護費 (2016年)



(出所) 厚生労働省「国民医療費の概況」、「介護給付費等実態調査」等

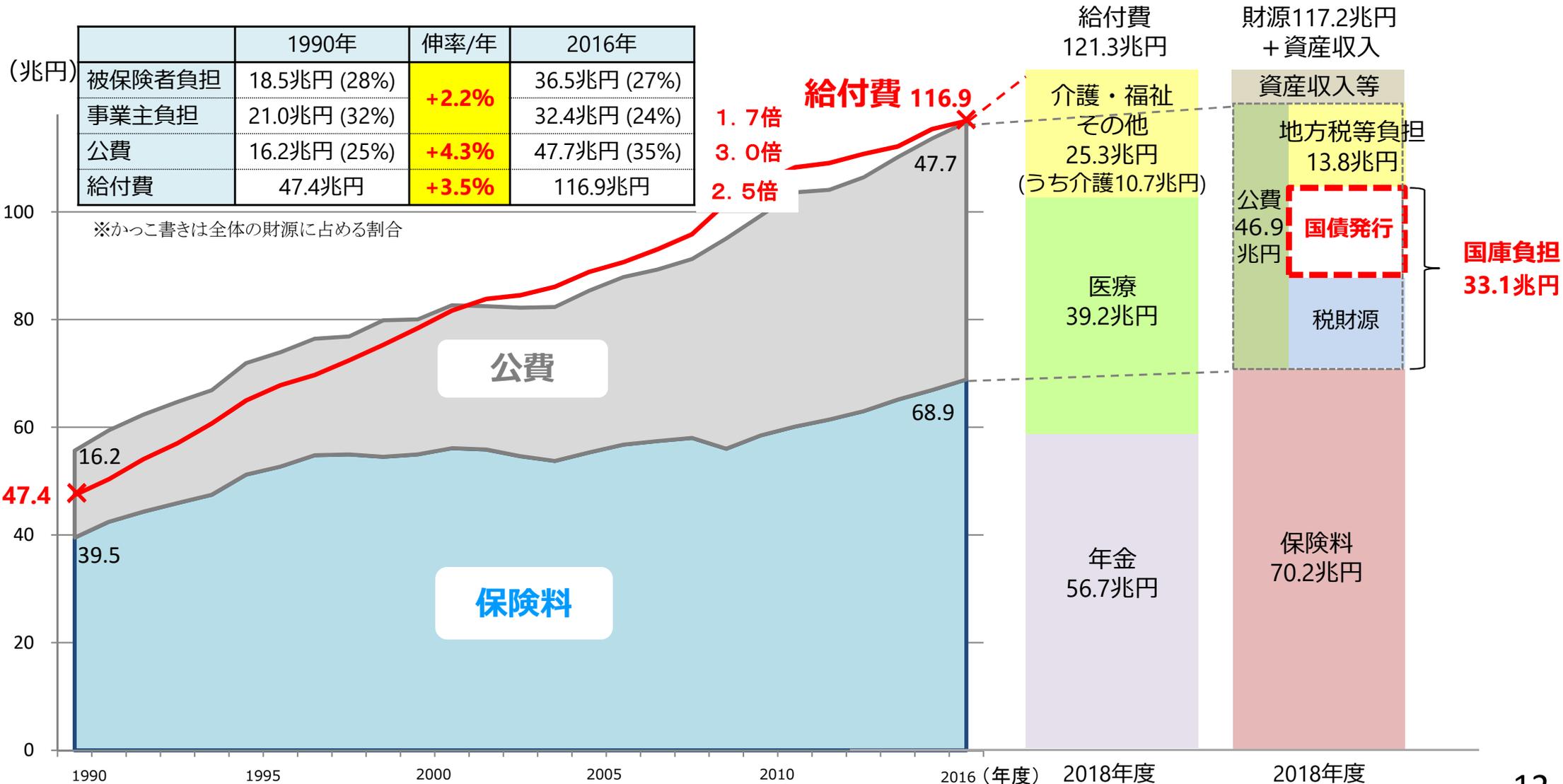
高齢化の進展が財政に与える影響

- 75歳以上になると、医療・介護に係る **1人当たり国庫負担額**が急増する。このため、高齢化の進展に伴い、仮に今後、**年齢階級別の1人当たり医療・介護費が全く増加しないと仮定**※しても、**2025年にかけて、医療・介護に係る国庫負担は急増する見込み**。国庫負担への依存を強めながら、医療費・介護費が大幅に増加していくことになる。
 ※ 実際の医療・介護費の伸びを要因分解すると、**高齢化のほか、高度化等による影響**がある。



社会保障給付費の増に伴う公費負担の増

- わが国社会保障制度は、社会保険方式を採りながら、高齢者医療・介護給付費の5割を公費で賄うなど、公費負担（税財源で賄われる負担）に相当程度依存している。
- その結果、近年、公費の比重の大きい高齢者医療・介護給付費の増に伴い、負担増は公費に集中している。これを賄う財源を確保出来ていないため、給付と負担のバランス（社会保障制度の持続可能性）が損なわれ、将来世代に負担を先送りしている（=財政悪化の要因）。

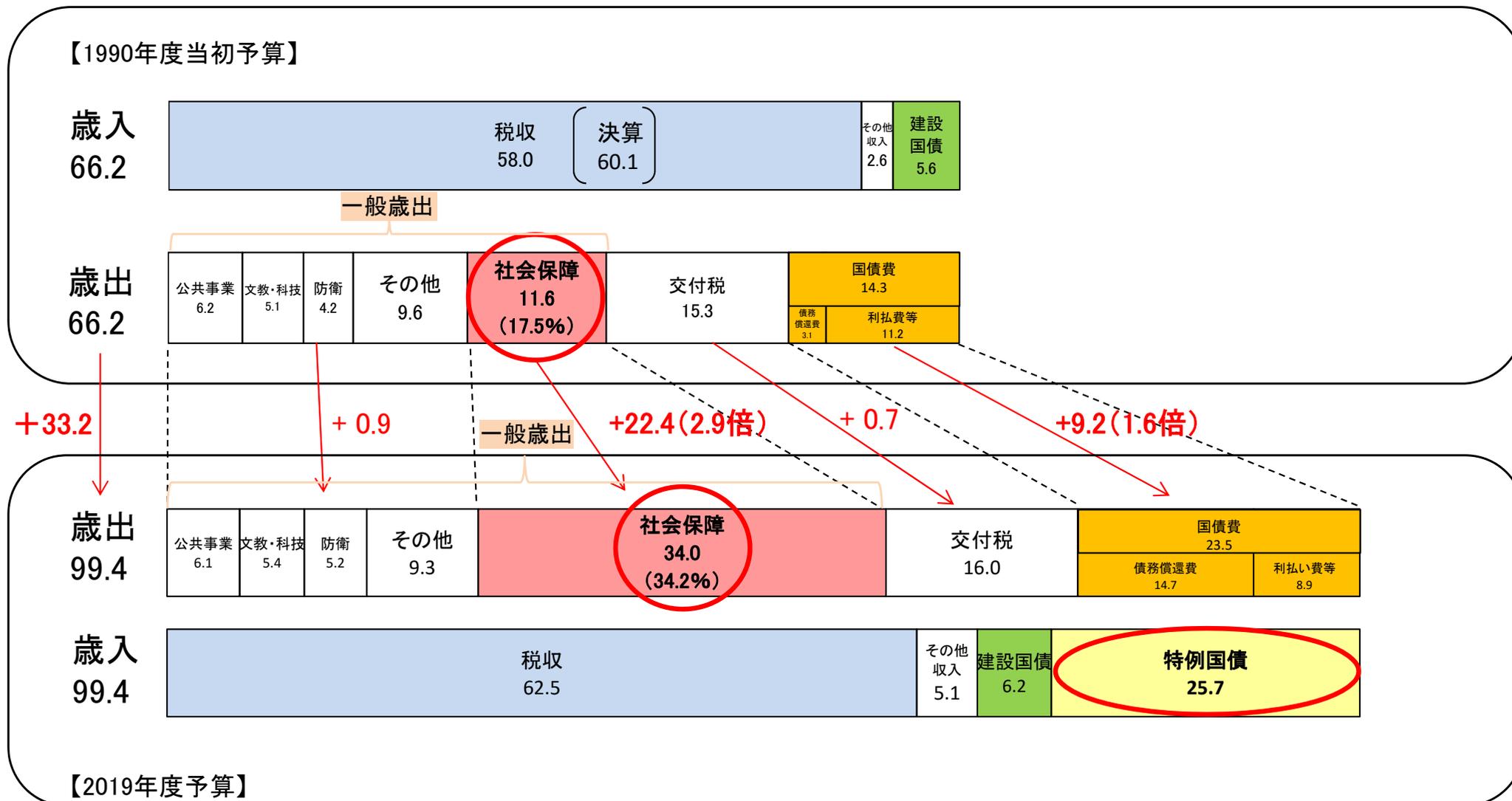


(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」。2018年度は厚生労働省(当初予算ベース)による。

1990年度と2019年度における国の一般会計歳出・歳入の比較

○ 特例公債の発行から脱却することのできた1990年度予算と比較すると、社会保障関係費が大幅に増え、税収とのギャップを特例公債(赤字公債)でまかなっている。

(単位：兆円)

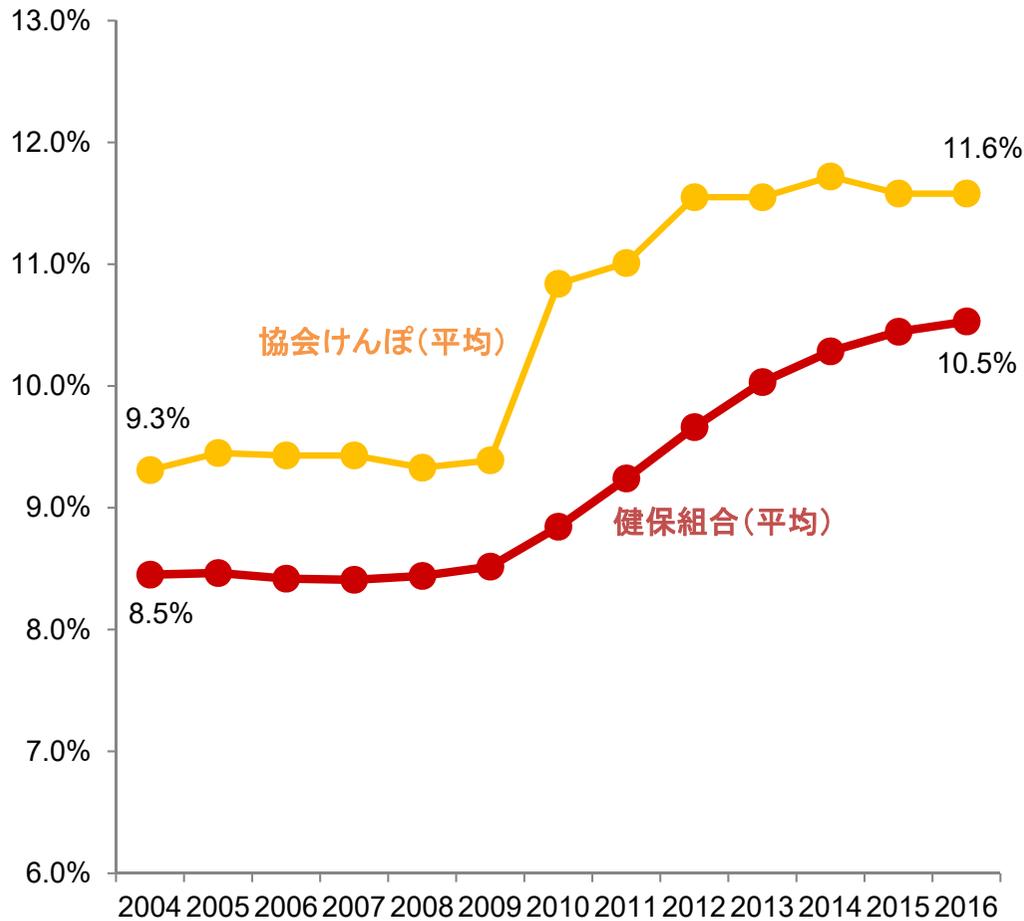


(注1) 括弧内は一般会計歳出に占める社会保障関係費の割合。
 (注2) 1990年度の一般歳出には、産業投資特別会計への繰入等を含む。
 (注3) 2019年度の計数は、臨時・特別の措置に係る計数を除いたもの。

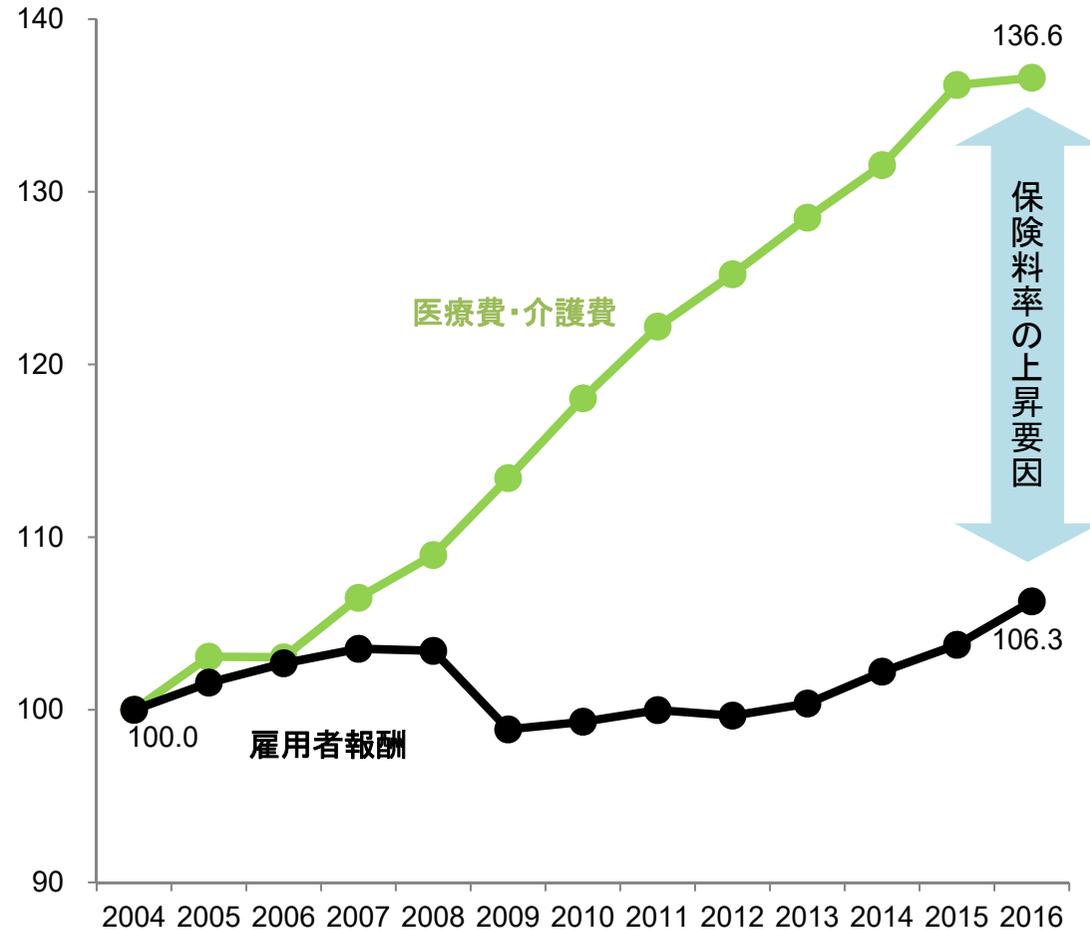
医療・介護に係る保険料負担について

○ 今後とも高齢化により医療費・介護費の伸びは増加が見込まれるのに対し、雇用者の総報酬は、生産年齢人口の減少に伴い大幅な増加は見込めない。したがって、仮に医療費・介護費の伸びを放置すれば、今後も保険料負担の増加は免れず、雇用者の実質賃金の伸びは抑制されることになる。

協会けんぽと健保組合の保険料率



医療費・介護費と雇用者報酬



(注1) 医療費は、国民医療費の実績見込み値。

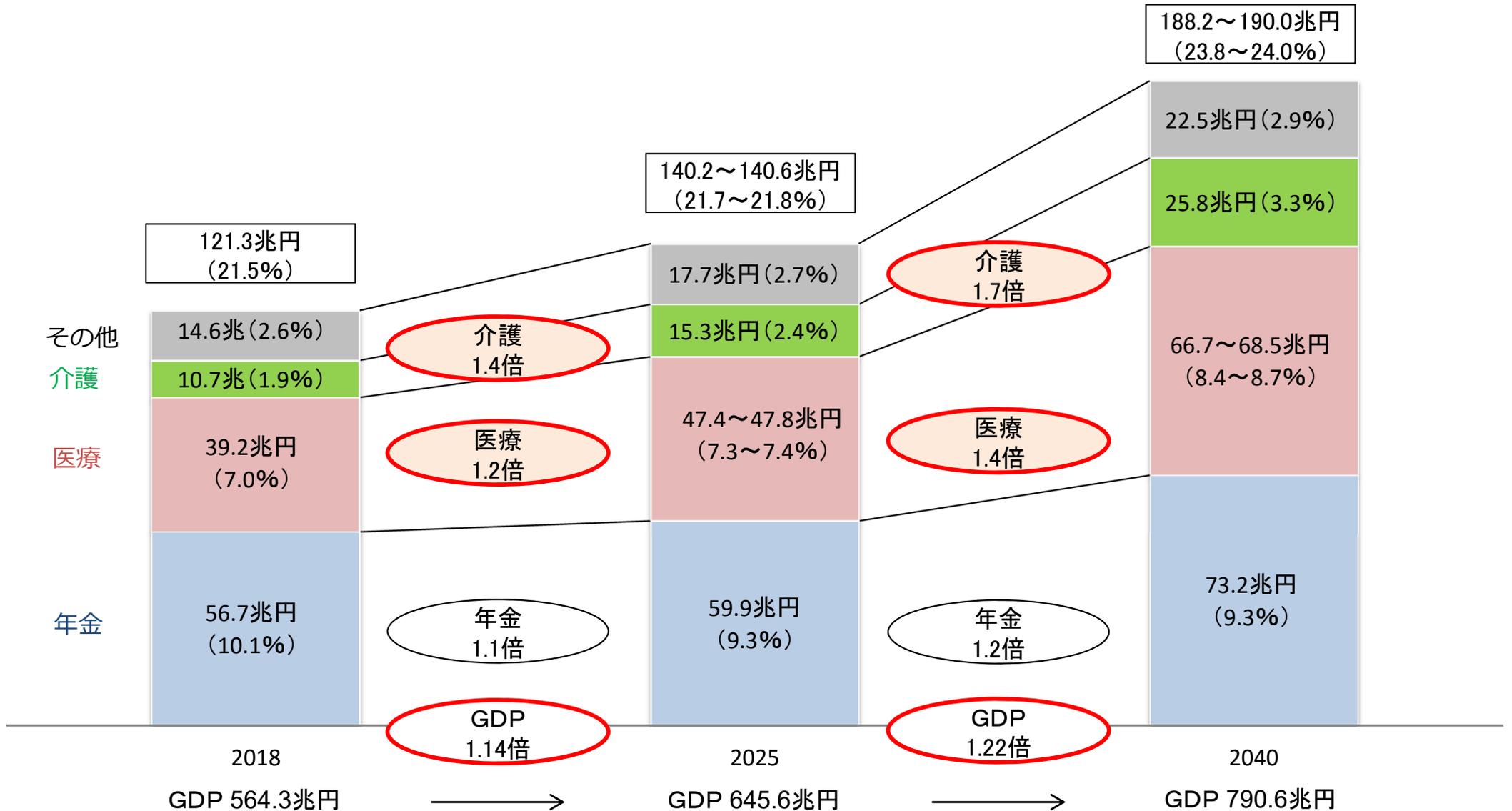
(注2) 介護費は、介護サービス費用、介護予防サービス費用及び特定入所者介護サービス保険給付額それぞれの実績値の合計。

(注3) 雇用者報酬は、内閣府「国民経済計算」における雇用者報酬の計数。

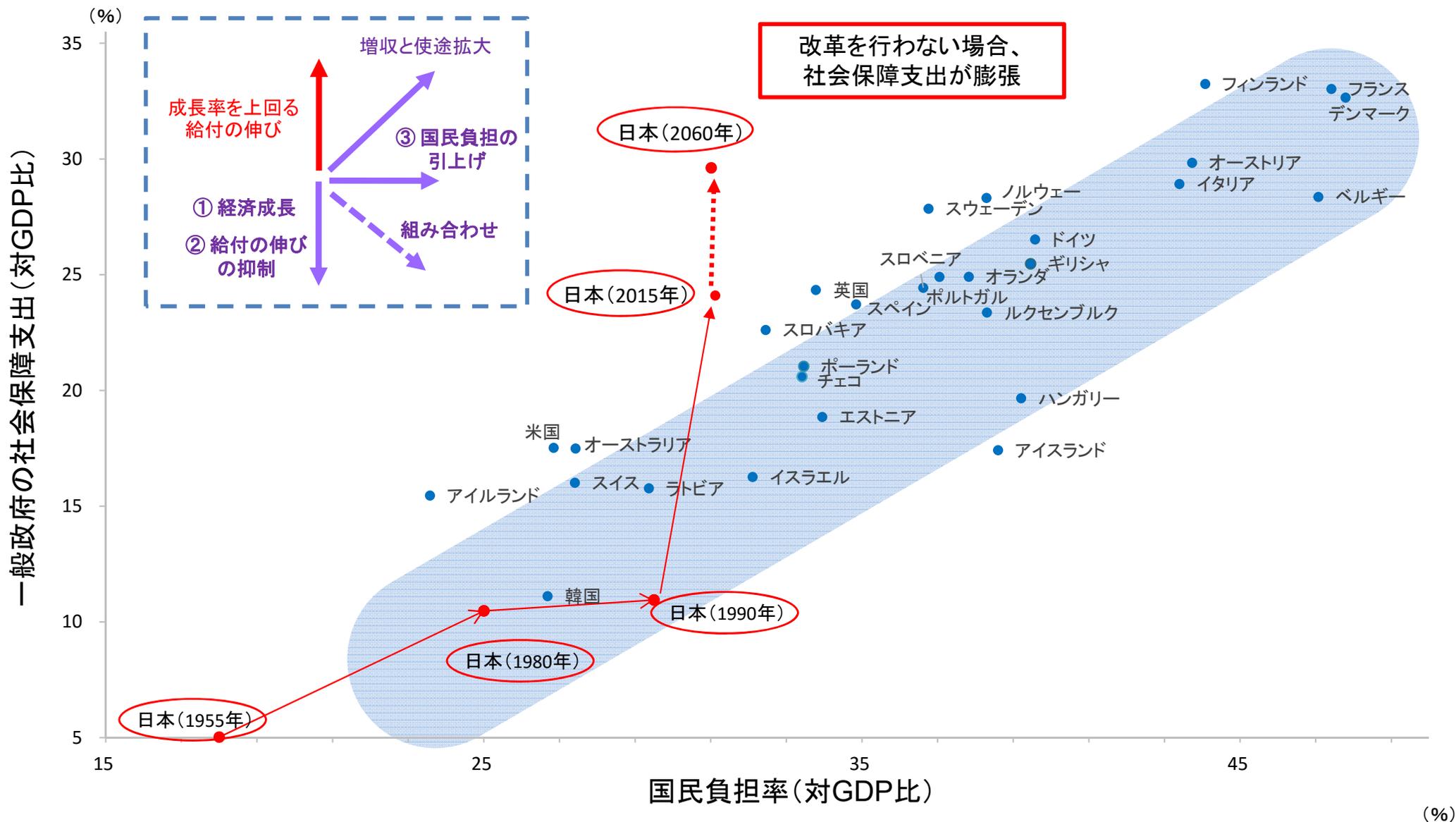
(出所) 厚生労働省「国民医療費」「介護給付費実態調査」、内閣府「国民経済計算」ほか

将来の社会保障給付の見通し

○ 75歳以上になると他の世代に比べ、1人当たり医療費や要支援・要介護認定率は大幅に上昇。2025年、2040年にかけて、医療・介護費用は大きく増加していくことになる。この期間、20～64歳の現役世代が大幅に減少することにも留意が必要。



OECD諸国における社会保障支出と国民負担率の関係



我が国は諸外国と比べ、給付と負担のバランスが不均衡の状態に陥っており、制度の持続可能性を確保するための改革が急務

(出典) 国民負担率: OECD “National Accounts”、“Revenue Statistics”、内閣府「国民経済計算」等。

社会保障支出: OECD “National Accounts”、内閣府「国民経済計算」。

(注1) 数値は、一般政府(中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの)ベース。

(注2) 日本は、2015年度まで実績、諸外国は2015年実績(アイスランド、ニュージーランド、オーストラリアについては2014年実績)。

(注3) 日本の2060年度は、財政制度等審議会「我が国の財政に関する長期推計(改訂版)」(2018年4月6日 起草検討委員提出資料)より作成。

社会保障制度の持続可能性の確保

- 我が国の財政赤字は、高齢化に伴う社会保障費の増加を主因とする歳出増に対して、それを賄う税収の不足が拡大することにより、生じている。
- OECD諸国で比較しても、我が国では、特に1990年代以降、受益が実際の負担（社会保険料+税）を大きく上回り、社会保障における「給付と負担のバランス」から大きく外れている。この乖離は、改革を行わない場合、さらに拡大することが見込まれており、このままでは制度は持続可能でない。
- このように、財政健全化の課題は、社会保障制度の持続可能性の問題と表裏一体である。
- 「給付と負担のバランス」を回復し、社会保障制度を持続可能なものとするための方策は、以下の3つを組み合わせて改革を実施していく以外に途がない。
 - 1) 潜在成長力を高める構造改革・支え手減少への対応等
 - 2) 社会保障のための税財源の確保（社会保障・税一体改革）
 - 3) 社会保障の伸びの抑制